事務事業評価(事前評価)シート【平成29年度】

主管課(担当名)	教育総務課学校教育担当	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	ふるさと給食事業	事業番号	12692

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3–3	義務教育の充実
	施策目標	確かな学	力を身につけ豊かな人間性を育むまち

2 事務事業の目的

目的	地場産物を活用した「ふるさと給食の日」を実施するため、根室市学校給食協会に対し補助金を交付する。
成果	児童生徒の地場産物への理解や関心を深める。
実施方法	□直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) ■委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

3 -	3 事務事業の概要									
		年 度				概要				
		27								
事務事		28								
事務事業の概要		29	ふるさと	ふるさと給食事業補助金交付						
要		30	ふるさと	ふるさと給食事業補助金交付						
		31	ふるさと	ふるさと給食事業補助金交付						
	(単位:千円)		::千円)	H27	H28	H29	H30	H31	総事業費	
	事業費					6,800	6,800	6,800	20,400	
	国庫支出金									
事	道支出金									
養費		地方債								
事業費と内訳	訳	訳 その他				6,800	6,800	6,800	20,400	
訳		一般財源								
	人員(人工)				0.17	0.17	0.17	0.51		
	職員費(人員×7,696千円)				1,308	1,308	1,308	3,924		
	総事業費				8,108	8,108	8,108	24,324		
	管理主体									
維	運営	運営方法								
維持管理	維持	施設維持費								
理	維持管理費	概算人件費								
	費合計/年									

4 事務事業の現状と課題

	指 標 名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
活 動 指	「地場産物について興味をもった」と答えた児童生徒の割合	60%	70%	80%
指 標				
lar.				

事務事業改善策

(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって 期待される効果など

児童生徒の地場産物への理解や関心を深めることができる。 地場産物の地産地消につながる。

6 評価の視占

ь	評価の代点	
ア.	市民ニーズ	□かなりのニーズがある ■ニーズはある □ニーズはあまりない 地場産品の地元理解度を高めることへのニーズはある。生徒・児童に対しては給食後にアンケート調査を実 施してニーズを把握する。
イ.	市が実施する 必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 限られた学校給食費の中でふるさと給食を実施することは困難であるため、市が政策的に補助すべき事業で ある。
ウ.	事業の緊急性	□緊急性が高い □緊急性はある ■緊急性はない 緊急性はないが、食育や地場産物への理解を促すため必要な事業である。
Ι.	手段の適切性	□適切である □現状として妥当である ■検討の可能性はある ふるさと給食の実施回数や地場産物の食材取扱業者の選定方法については要検討事項である。
オ.	事業の公平性	■公平性は高い 口概ね公平である 口改善の余地はある 全ての児童生徒を対象としている。
カ.	事業の有効性	□本事業の有効性が高い ■本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない ふるさと給食の実施に合わせて、食材の栄養価や地場産業の工程などを説明する資料も配布することによ り、地場産物への理解・関心を深める効果が期待される。

7 今後の事業の進め方

ア.	総合政策部で 付された意見	【速やかに実施】 円滑な事業実施を図るとともに、効果検証を行いながら事業の充実に努められたい。			
イ.	アを踏まえ、担当	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する			
		計画どおり速やかに実施する。			
,					